平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	1	ー	7

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	北海道電子自治体プラットホーム（HARP）推進事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原　正美		氏名	河原　学
事業の概要	道内市町村と北海道が進める北海道電子自治体プラットホーム構想（HARP）を積極的に推進し、快適で便利な生活環境づくりのため、電子申請をはじめとする各種サービスの提供に向けたシステム開発・運用を行う。					

全体計画 /単年度繰返 （平成 20 年度～ 23 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	3,581 千円
	事業費計	3,581 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	21	情報通信網の整備・充実
	単位施策	2	行政情報化の推進
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	933 千円	787 千円	735 千円	614 千円	614 千円
	合計	933 千円	787 千円	735 千円	614 千円	614 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	地域事情による情報格差から、各種手続時の負担が多い。	利用件数／年		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	全ての町民が超高速ブロードバンド（光ブロードバンド）サービスを利用できる環境を整備し、光ブロードバンドサービスを提供する。	① 利用実績 電子申請（様式ダウンロード及び簡易申請システム利用含む）件数	目標年度	平成23年度
			目標値	250 件
			実績値	282 件
			達成度	112.8 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	自宅から各種手続が可能となり、移動等の物理的な負担が緩和される。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
HARPシステム運用委託	北海道及び道内参加市町村による共同委託により、システム運用費の圧縮を図り、また共同システムの利用によりシステム開発及び改修経費の軽減を図っている。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	国策定の「新電子自治体推進指針」に基づくITC利活用による電子自治体の実現のため、北海道内市町村による共同運用・協議は重要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	様式ダウンロード等を含めた利用件数は目標値を上回っており、簡易申請システムの改善も図られたことから、各種業務への活用を含め利用者の増大が期待できる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 □その他	単独での導入・運用に比べ大幅な事業費の圧縮が図られている。また利用者においても24時間自由に申請・様式ダウンロードを行うことができる。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	本事業は町民の利便性向上に寄与するものであり、受益者である全町民が公平に利用することができる。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
各種行政サービスの提供には電子自治体の実現は必要不可欠であり、全北海道での事業推進を計画どおり進めることができた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
現状システムの運用及び今後開発を検討されている各種業務システムの開発に係る経費を踏まえ、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）